



答弁中の中嶋町長

震災の教訓を生かそう

初動マニュアルに基づき

問

3・11未曾有の東日本大震災から早や3ヶ月が過ぎました。今、国の震災の復旧復興の遅れや福島原発の対応が後手にまわっています。

そして、その政府責任に対する野党の内閣不信任案の否決、与党内対立による首相の退陣、国民の政治に対する不信感は被災地を無視した茶番劇に思えます。一刻も早い復興基本法

や対策を協議し、実践してほしいものです。

今回の地震、津波、原発事故を教訓として、防災対策、安全で安心な住環境、省エネ関連等、須恵町に今、何ができるかを検証し、聞きたいと思います。

答 中嶋町長

まず、被災地への支援状況ですが、町民の方から頂いた義援金が現在631万円寄せられて



藤石 豊 議員

おり、9月末まで窓口を開設する予定です。

町職員の被災地への支援については、福岡県の職員との合同派遣を今年度いっぱい順次派遣す

る予定です。

災害、地震等の町の対応は、「災害発生時における職員初動マニュアル」に基づき、迅速な体制の立ち上げと情報伝達から命令系統を確立しています。

しかし、災害時における弱者であります要援護者の避難支援が、大きな課題です。

今後要援護者の避難支援プランに基づき、個別計画を作成する予定にしています。

次に学校施設の耐震化については、児童、生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には避難場所としても使用しますので、安全性の確保は極めて重要であり、

耐震化に向けて年次的に整備していきたいと思っています。

省エネ対策については、節電の効果も上げるための対応を今後も継続し、国の政策が自然エネルギーの方向に転換するような雰囲気がありますので、今後の動向を見守りながら国の政策に沿った形で進めていきたいと考えています。



須恵町職員(被災地派遣)が撮影した被災地の様子(宮城県東松島市)

組合(区)加入率低下の打開策は

組合加入のデメリットを解消していく

問

東日本大震災が発生し、組合(区)や地域の絆の大切さが見直されています。

本町は『共生の町づくり』をきっかけ、全員参加型の事業を推進し、各区が町づくりの大きな翼を担っています。

今年度から独居老人等の高齢者見守りや災害時の対応など、区の協力が必要な事業も予定されています。

近年、組合(区)加入率が年々低下し、55%を切る区もあり、運営や財政面でも苦勞されています。

町長におかれましては、この危機的状況に対し「今年度から町としても組合加入促進に力を入れていく」との発言をされておられますが、町としての取り組み・打開策をどのように推進していくのですか。

答 中嶋町長

組合加入促進については、行政区において、行政

ばかりで、行政区長さんが大変な思いをされただろうと思いません。



役場会議室での区長会の様子

今後は町を挙げて推進したいと思っています。

まちづくり推進会議準備委員会では、今後各区を訪問し、その区の要望や住民のニーズを

聞いてくる仮称「まちづくり懇談会」を立ち上げ、まず意識を高めていただくことを手始めに考えています。

自治会加入のパンフレット作成、不動産業界への協力依頼、未加入者のアンケート調査等を実施し、組合加入のデメリット部分を解消していくことによる加入

する方も増加すると考え、行政も積極的にかかわって、加入率を向上させていきたいと思っています。



今村 桂子 議員